



令和4年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年4月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 山田 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和4年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期第1四半期の連結業績(令和3年12月1日～令和4年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期第1四半期	4,899		1,283		1,263		1,183	
3年11月期第1四半期	4,291	24.0	930		930		1,184	

(注) 包括利益 4年11月期第1四半期 1,181百万円 (%) 3年11月期第1四半期 1,128百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年11月期第1四半期	185.21	
3年11月期第1四半期	185.47	

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しているため、前期実績に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年11月期第1四半期	30,823	4,014	12.7
3年11月期	32,325	5,252	15.9

(参考) 自己資本 4年11月期第1四半期 3,902百万円 3年11月期 5,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年11月期		0.00		0.00	0.00
4年11月期					
4年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年11月期の連結業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500		900		900		900		140.87
通期	35,500		1,100		1,100		1,100		172.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」等を適用しているため、前期実績に対する増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年11月期1Q	6,807,555 株	3年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	4年11月期1Q	419,046 株	3年11月期	418,960 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年11月期1Q	6,388,574 株	3年11月期1Q	6,388,863 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 10
3. その他	P 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、半導体・電装部品不足や原材料価格高騰の影響が深刻化し、景気の持ち直し基調に不透明感が広がってまいりました。

こうした中、当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットにした「中期経営計画2023」に基づき、受注・売上の拡大に向けて取り組みました。

繊維機械事業では、市場は総じて回復傾向にあり、昨年から展開しております新型ジェットルームのプライベート展等の効果もあり、受注が増加しました。一方、売上では、当初から前年度の受注減の影響を想定しておりましたが、加えて半導体・電装部品不足に伴う購入部品の納期遅れが生じたため、製品の船積みが遅れ、売上計上が次期にずれ込む案件が発生し、計画を下回りました。

工作機械関連事業では、工作機械業界や自動車業界の回復を受け、受注、売上ともに堅調に推移いたしました。

この結果、全体の受注高は9,445百万円(前年同期 6,659百万円)となりました。なお、当第1四半期末の受注残高は12,824百万円(前期末 8,277百万円)になっております。

売上高は、収益認識会計基準の適用に加え、繊維機械事業が低水準で推移しましたことから、4,899百万円(前年同期 4,291百万円)にとどまりました。

損益面では、工作機械関連事業で利益を確保したものの、繊維機械事業で生産が低水準であったことに加え、受注損失引当金の計上もあり、全体では営業損失は1,283百万円(前年同期 営業損失930百万円)となりました。経常損失は1,263百万円(前年同期 経常損失930百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,183百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,184百万円)となりました。資本政策として政策保有株式の売却を進め、投資有価証券売却益105百万円を特別利益として計上しております。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、各市場ともに新型コロナウイルス感染症の影響が残る中ではありましたが、昨年発表いたしました新型エアジェットルーム・ウォータジェットルームを中心に、販売促進活動を展開いたしました。

新型エアジェットルームは、特に綿織物が盛んなインド・パキスタン市場で多くの引き合いをいただき、成約を積み増し、受注も拡大しました。また中国市場では、昨年出展いたしました国際繊維機械見本市やプライベート展の効果が表れ、受注を増やしました。新型エアジェットルームと同時期に発表いたしました新型ウォータジェットルームは、中国市場で受注いたしました。準備機械では、昨年発表いたしました新型サイジングマシンが、中国、パキスタンのお客様で稼働を開始いたしました。お客様と周辺市場から高い評価をいただき、引き合いが増加しております。

この結果、受注高は7,617百万円(前年同期 5,433百万円)となりました。一方、前年度の受注減による生産の減少や購入部品の納期遅れに伴う船積みの遅れ等の影響から、売上高は3,402百万円(前年同期 3,113百万円)にとどまりました。損益面では、生産・売上の減少、受注損失引当金の計上などにより、営業損失は1,224百万円(前年同期 営業損失646百万円)となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、主要な納入先であります国内工作機械業界や自動車業界が回復傾向を示す中、NC円テーブル・マシンバイスの受注が堅調に推移いたしました。昨年出展いたしました内外の国際工作機械見本市での引き合いを、受注に結び付けることができた成果と考えております。海外市場では、中国市場でEMS業界向けのNC円テーブルの大口案件を受注いたしました。北米市場でも、自動車・エネルギー関連等を中心に需要が回復しました。

一方、半導体・部材等の調達難を理由として、お客様が計画を先延ばしされる案件がみられるなど、一部に不透明感も表れました。

この結果、受注高は1,828百万円（前年同期 1,226百万円）となりました。売上高は1,497百万円（前年同期 1,177百万円）となりました。損益面では、生産・売上の増加や、設計のプラットフォーム化の効果もあり、営業利益218百万円（前年同期 営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少し30,823百万円となりました。主な増減は、船積みの遅れ等により製品が増加している一方、売上の減少により営業債権が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し26,809百万円となりました。主な増減は、受注損失引当金が増加している一方、長期借入金の返済や生産の減少による仕入債務が減少したこと等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,183百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し4,014百万円となり、自己資本比率は12.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、半導体不足や原材料高騰などのサプライチェーンリスクに加え、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクが加わり、先行きに不透明感が増しておりますものの、足元の市場環境は回復傾向を示しております。

繊維機械事業では、設備近代化政策（技術改善基金：TUF）の拡充が公表されているインド市場、新型エアジェットルームの導入意欲が高いパキスタン市場での販売増加を図ってまいります。工作機械関連事業では、工作機械業界や自動車業界の回復需要を取り込んでまいります。まだ、十分な回復の水準とは言えませんが、中期経営計画2023で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。中期経営計画2023の詳細、進捗状況については後掲「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

また、当社は令和4年3月25日開催の取締役会において、50歳以上の社員を対象に100名程度の希望退職者の募集を行なうことを決議し、労使間での協議を開始しております。損益分岐点の引き下げ、人員構成の是正、受注の変動に耐えうる企業体質への転換を進めてまいります。

今期の業績予想につきましては、現状では第2四半期（累計）、通期ともに当初予想のとおりとし、通期では、売上高35,500百万円、営業損失1,100百万円、経常損失1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,100百万円といたします。なお、希望退職者の募集による業績への影響については、現時点では未確定であるため、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001	3,876
受取手形及び売掛金	8,005	5,831
製品	3,289	5,377
仕掛品	885	1,137
原材料及び貯蔵品	2,064	2,418
その他	1,384	577
貸倒引当金	△328	△328
流動資産合計	20,302	18,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518	2,472
機械装置及び運搬具(純額)	2,245	2,183
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	11	12
その他(純額)	399	376
有形固定資産合計	9,001	8,871
無形固定資産	612	576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,332
繰延税金資産	12	13
その他	1,477	1,545
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,408	2,484
固定資産合計	12,022	11,931
資産合計	32,325	30,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,009	2,817
短期借入金	9,561	9,602
未払法人税等	67	33
賞与引当金	—	173
受注損失引当金	362	719
製品保証引当金	74	77
未払金	3,835	3,404
その他	1,653	1,753
流動負債合計	18,566	18,582
固定負債		
長期借入金	3,310	3,065
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,757	4,709
繰延税金負債	362	391
固定負債合計	8,507	8,227
負債合計	27,073	26,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△8,845	△10,084
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	4,663	3,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	376
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	365	336
退職給付に係る調整累計額	△244	△234
その他の包括利益累計額合計	476	478
非支配株主持分	112	111
純資産合計	5,252	4,014
負債純資産合計	32,325	30,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	4,291	4,899
売上原価	4,122	4,943
売上総利益又は売上総損失(△)	168	△44
販売費及び一般管理費	1,099	1,239
営業損失(△)	△930	△1,283
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	43	9
為替差益	71	30
その他	15	12
営業外収益合計	131	53
営業外費用		
支払利息	30	32
持分法による投資損失	97	—
その他	2	0
営業外費用合計	130	32
経常損失(△)	△930	△1,263
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	105
特別利益合計	1	105
特別損失		
固定資産処分損	4	0
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	220	—
特別損失合計	246	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176	△1,157
法人税、住民税及び事業税	10	2
法人税等調整額	△0	23
法人税等合計	9	26
四半期純損失(△)	△1,185	△1,183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,184	△1,183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日)
四半期純損失(△)	△1,185	△1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	19
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△47	△27
退職給付に係る調整額	24	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	57	1
四半期包括利益	△1,128	△1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,127	△1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は、繊維機械事業の製品販売に関しては原則出荷基準を適用し、工作機械関連事業の製品販売に関しては国内向けは出荷基準、海外向けは船積基準を適用していましたが、契約ごとに判定される約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する一時点において収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は955百万円減少、売上原価は963百万円減少、販売費及び一般管理費は72百万円減少、営業損失は80百万円減少、営業外費用は3百万円減少、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ84百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,113	1,177	4,291	—	4,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	—	91	△91	—
計	3,205	1,177	4,383	△91	4,291
セグメント利益又は損失(△)	△646	20	△625	△305	△930

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△305百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,402	1,497	4,899	—	4,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	117	△117	—
計	3,519	1,497	5,016	△117	4,899
セグメント利益又は損失(△)	△1,224	218	△1,005	△278	△1,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△278百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「繊維機械事業」の売上高は946百万円減少、セグメント損失は84百万円減少、「工作機械関連事業」の売上高は9百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しています。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、令和4年3月25日開催の取締役会において、下記の通り、希望退職者の募集を行なうことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は「中期経営計画2023」に基づき、受注・売上の拡大を図るとともに、生産効率の向上と、受注の変動に耐えうる企業体質への転換に向けた施策を進めております。こうした中、米中貿易摩擦問題に始まり、長期化するコロナ禍の影響、原材料価格の上昇、部品調達の遅延、海上輸送運賃の高騰など加速する経済環境の変化・リスクに迅速に対応するため、希望退職者の募集を決断し、損益分岐点の引き下げ、人員構成の是正を前倒しして進めることといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

以下の内容で労使間の協議を開始しております。

- (1)対象者：50歳以上65歳未満の正社員および60歳以上の嘱託社員
- (2)募集人員：100名程度
- (3)募集期間（予定）：令和4年5月9日～令和4年5月20日
- (4)退職日（予定）：令和4年6月10日
- (5)その他：所定の退職金に加え特別加算金を支給する。また、希望者には再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金等の費用については、令和4年11月期決算において、特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募者数が未確定であるため、業績に与える影響は、未確定であります。

(資金の借入)

当社は、令和4年3月25日開催の取締役会において、コミットメントライン契約等により、総額20億円を借入極度額とする融資枠を設定することを決議し、令和4年3月31日付けで、下記の通り契約を締結いたしました。

1. 資金借入の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため。

2. 契約の概要

- (1)契約締結先 株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行
- (2)借入極度額 総額20億円
- (3)契約締結日 令和4年3月31日
- (4)契約期間 令和4年4月28日～令和5年4月28日
- (5)財務制限事項 あり
- (6)担保の有無 あり

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降3期連続で営業損失を計上することとなりました。特に令和2年11月期、令和3年11月期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の急激な冷え込みとともに、主力市場における経済活動の停滞、海外渡航制限による営業活動の自粛等から、受注・売上が大きく減少し、大幅な営業損失の計上を余儀なくされました。令和4年11月期についても、世界経済は回復傾向に向かうと見られますものの、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であり、継続的に営業キャッシュ・フローを確保するにはいましばらくの時間を要することが見込まれます。このような状況から、当企業グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2022年度においては、以下の点を重点項目として取り組んでおります。

また、当社は令和4年3月25日開催の取締役会において、50歳以上の社員を対象に100名程度の希望退職者の募集を行なうことを決議し、労使間での協議を開始しております。これにより損益分岐点の引き下げ、人員構成の是正、受注の変動に耐えうる企業体質への転換を進めてまいります。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

繊維機械事業では、直近の受注・成約残高は増加しております。また、当期に入り、主力市場のインド市場、中国市場でL/C（信用状）の開設が進んでおりますことから、昨年度より受注・成約済み案件の実行が増加し、環境は改善すると判断しております。当期は商談・成約案件を確実に受注・売上に結び付けるとともに、下記の取り組みを通して、さらなる拡大を図っております。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

2021年度に販売を開始したZAX001neoの販売拡大のため、お客様からご要望をいただいております仕様の拡大・充実を図っております。また、主要市場においてモデル工場の展開、プライベート展示会の開催等を通してZAX001neoシリーズの市場への普及を図っております。すでに実績といたしましては、中国市場では、プライベート展の効果により、ZAX001neoの受注増加に結び付き、インド・パキスタン市場においても、ZAX001neoの商談が活発化しております。また、仕様拡大のための開発も進めております。

b. 新型ウォータージェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

当社の強みでありますウォータージェットルームは、世界経済の回復期においては、輸出用の高品位織物製織のために当社の高性能ウォータージェットルームの需要が高まると見ており、新型ウォータージェットルームZW8200の販売促進を図っております。

また、中国市場における市場シェアを確保するため、2022年下期を目的に中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司の製品ラインアップを刷新し、中国内需向けのボリュームゾーンへの販売拡大を図ってまいります。すでに対象機種を確定し、予定通り準備を進めております。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

ウォータージェットルームと同様に当社の強みでありますサイジングマシン（準備機械）については、販売会社であります株式会社T-Tech Japanに対するバックアップ体制を強化し、販売拡大を図ります。すでに専任の販売担当者の配置を完了し、販促活動を開始しました。

② 繊維機械事業における採算性の改善

a. 販売価格改定

採算性を改善するために、原材料や海上輸送運賃の高騰などを反映した販売価格の改善を積極的にお客様にご提案し、ご理解をいただいております。

b. タイムリーかつ詳細な原価管理の実施

新基幹システムの機能を活用し、タイムリーかつ詳細な製造コストの把握、設計図面の見直しも含めた製造コストの削減を進めております。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性改善

工作機械関連事業では、主要な納入先であります工作機械業界や自動車業界等の回復を背景に直近の受注残高、成約案件は増加しております。当期はこれらを確実に売上に結び付けるとともに、下記の取り組みを通してさらに拡大してまいります。

a. 自動車業界の回復、EVシフトに対応した製品の販売促進

工作機械関連事業においては、当社の主要な納入先の自動車業界ではエンジン車の生産は当面継続するため、自動車業界の正常化とともに当社が強みとする特注機の需要が回復すると見込んでおります。一方、EV化の動きも加速しています。部品の多様化に伴い、当社においても、汎用機の需要が増加すると見込んでおり、高速・複合・旋削加工に対応した製品の市場投入を行っております。これまで進めてまいりました効率的な設計を可能とした開発（プラットフォーム）手法の効果を最大限に発揮できると判断しており、お客様に迅速に製品供給できるよう効率的な生産管理体制を構築しております。

b. 新製品の迅速な市場投入、EMS業界の需要取り込み

2022年度は、EMS関連業界の需要の拡がりが見込まれます。当社は、実績のある従来機種に加え、新製品を提供し、受注の取り込みを進めております。また、複合加工分野の需要を取り込むために傾斜NC円テーブルの増産計画を検討しております。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和4年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても現状の事業構造を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。また、希望退職者の募集の決議とともに、新たに取引金融機関2行とコミットメントライン契約等を締結し、総額20億円を極度額とする融資枠を設定いたしました。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式などの保有金融資産について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

これらの施策により、主要金融機関からの支援等の対応策を含めて資金計画を検討した結果、翌第1四半期末までの資金繰りに懸念は無いと判断しております。

以上のことから、当企業グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。